

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社誠建設工業

【英訳名】 Makoto Construction CO,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 一誠

【本店の所在の場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 剛司

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 剛司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,622,616	1,895,545	4,601,188
経常利益 (千円)	396,023	43,474	485,428
四半期(当期)純利益 (千円)	238,360	25,990	288,985
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	234,808	56,875	274,972
純資産額 (千円)	2,924,519	2,971,235	2,964,684
総資産額 (千円)	5,254,633	4,467,701	5,032,292
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	118.47	12.92	143.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	55.7	66.5	58.9

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	40.55	0.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,287百万円となり、前連結会計年度末に比べ640百万円減少いたしました。これは、たな卸資産が122百万円増加いたしました。現金及び預金が424百万円、受取手形・完成工事未収入金が355百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,180百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加いたしました。これは、土地が58百万円、投資有価証券が32百万円増加したことなどによります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は981百万円となり、前連結会計年度末に比べ374百万円減少いたしました。これは、短期借入金が205百万円、1年内返済予定の長期借入金が32百万円、1年内償還予定の社債が40百万円、未払法人税等129百万円が減少したことなどによります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は514百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円減少いたしました。これは、社債が58百万円、長期借入金が141百万円減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,971百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円増加いたしました。これは、四半期純利益25百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加額30百万円、配当金の支払額50百万円などによります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

セグメントの名称		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅事業	2,348,662	64.8	1,339,589	70.7	43.0
	請負住宅事業	1,170,589	32.3	506,731	26.7	56.7
	小計	3,519,251	97.1	1,846,321	97.4	47.5
不動産仲介事業		103,364	2.9	49,224	2.6	52.4
合計		3,622,616	100.0	1,895,545	100.0	47.7

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の推し進める経済・財政政策を背景に企業業績や雇用情勢に回復は見られるものの、一方で消費税増税後の消費停滞や実質賃金の伸び悩みなどにより、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、すまい給付金制度や住宅ローン減税の拡充などの政府政策はあるものの、駆け込み需要の反動や増税による消費者の購入意欲の停滞などから、住宅需要の低下傾向が続いております。

当社グループにおきましても、このような影響を受け、建売住宅事業、請負住宅事業ともに低調に推移した結果、戸建分譲住宅事業の売上高は1,846百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較し1,672百万円（前年同期比47.5%）の減収となりました。

また、不動産仲介事業の売上高は49百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較し54百万円（前年同期比52.4%）の減収となりました。

(売上総利益)

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は318百万円（戸建分譲住宅事業が269百万円、不動産仲介事業が49百万円）となり、前第3四半期連結累計期間と比較し421百万円（前年同期比57.0%）の減益となりました。

(営業利益)

当第3四半期連結累計期間の営業利益は35百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較し369百万円（前年同期比91.2%）の減益となりました。

(経常利益)

当第3四半期連結累計期間の経常利益は43百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較し352百万円（前年同期比89.0%）の減益となりました。

(四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は25百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較し212百万円（前年同期比89.1%）の減益となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,012,000	2,012,000	東京証券取引所 (市場第二部)	(注)
計	2,012,000	2,012,000		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		2,012,000		578,800		317,760

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,011,600	20,116	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,012,000		
総株主の議決権		20,116	

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,641,981	1,217,470
受取手形・完成工事未収入金	558,972	² 203,272
販売用不動産	767,146	1,262,671
仕掛販売用不動産	853,122	417,559
未成工事支出金	74,983	137,348
その他	36,655	52,084
貸倒引当金	5,439	3,239
流動資産合計	3,927,421	3,287,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	171,005	158,389
土地	581,198	639,325
その他(純額)	8,178	7,381
有形固定資産合計	760,383	805,096
無形固定資産		
ソフトウェア	1,143	969
のれん	8,609	8,022
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	9,880	9,119
投資その他の資産		
投資有価証券	298,888	331,505
その他	45,991	41,313
貸倒引当金	10,273	6,500
投資その他の資産合計	334,606	366,318
固定資産合計	1,104,870	1,180,533
資産合計	5,032,292	4,467,701
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	196,405	² 198,045
短期借入金	344,000	138,300
1年内返済予定の長期借入金	509,064	476,488
1年内償還予定の社債	116,000	76,000
未払法人税等	129,681	-
賞与引当金	5,765	1,257
完成工事補償引当金	2,054	1,325
その他	53,574	90,383
流動負債合計	1,356,546	981,801
固定負債		
社債	84,000	26,000
長期借入金	627,062	485,908
繰延税金負債	-	2,756
固定負債合計	711,062	514,664
負債合計	2,067,608	1,496,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	2,083,808	2,059,499
自己株式	-	24
株主資本合計	2,980,368	2,956,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,684	15,200
その他の包括利益累計額合計	15,684	15,200
純資産合計	2,964,684	2,971,235
負債純資産合計	5,032,292	4,467,701

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,622,616	1,895,545
売上原価	2,882,039	1,576,797
売上総利益	740,576	318,748
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37,386	37,715
給料及び手当	83,218	84,042
賞与引当金繰入額	794	645
法定福利費	17,126	19,047
販売手数料	27,838	18,038
広告宣伝費	32,178	27,814
租税公課	28,191	23,912
支払手数料	63,669	38,956
減価償却費	11,147	3,328
のれん償却額	587	587
その他	33,793	29,216
販売費及び一般管理費合計	335,932	283,304
営業利益	404,644	35,443
営業外収益		
受取利息	170	137
受取配当金	5,324	7,417
受取賃貸料	13,125	21,345
雑収入	1,445	9,339
営業外収益合計	20,066	38,239
営業外費用		
支払利息	19,934	14,655
支払保証料	2,341	1,285
減価償却費	4,357	10,349
雑支出	2,054	3,918
営業外費用合計	28,687	30,208
経常利益	396,023	43,474
税金等調整前四半期純利益	396,023	43,474
法人税、住民税及び事業税	147,448	6,026
法人税等調整額	10,213	11,457
法人税等合計	157,662	17,484
少数株主損益調整前四半期純利益	238,360	25,990
少数株主利益	-	-
四半期純利益	238,360	25,990

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	238,360	25,990
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,552	30,884
その他の包括利益合計	3,552	30,884
四半期包括利益	234,808	56,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,808	56,875
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	155,972千円	177,183千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	20,176千円
支払手形	千円	8,515千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	16,850千円	15,190千円
のれんの償却額	587千円	587千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,300	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動 産 仲 介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,348,662	1,170,589	3,519,251	103,364	3,622,616		3,622,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高		799,788	799,788	39,818	839,607	839,607	
計	2,348,662	1,970,377	4,319,039	143,183	4,462,223	839,607	3,622,616
セグメント利益	430,180	202,603	632,784	143,183	775,967	35,390	740,576

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動 産 仲 介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,339,589	506,731	1,846,321	49,224	1,895,545		1,895,545
セグメント間の内部売上高 又は振替高		754,553	754,553	19,197	773,750	773,750	
計	1,339,589	1,261,285	2,600,874	68,421	2,669,296	773,750	1,895,545
セグメント利益	196,710	75,297	272,008	68,421	340,429	21,681	318,748

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	118円47銭	12円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	238,360	25,990
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	238,360	25,990
普通株式の期中平均株式数(株)	2,012,000	2,011,966

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

株式会社誠建設工業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒井 憲一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅原 隆	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。